

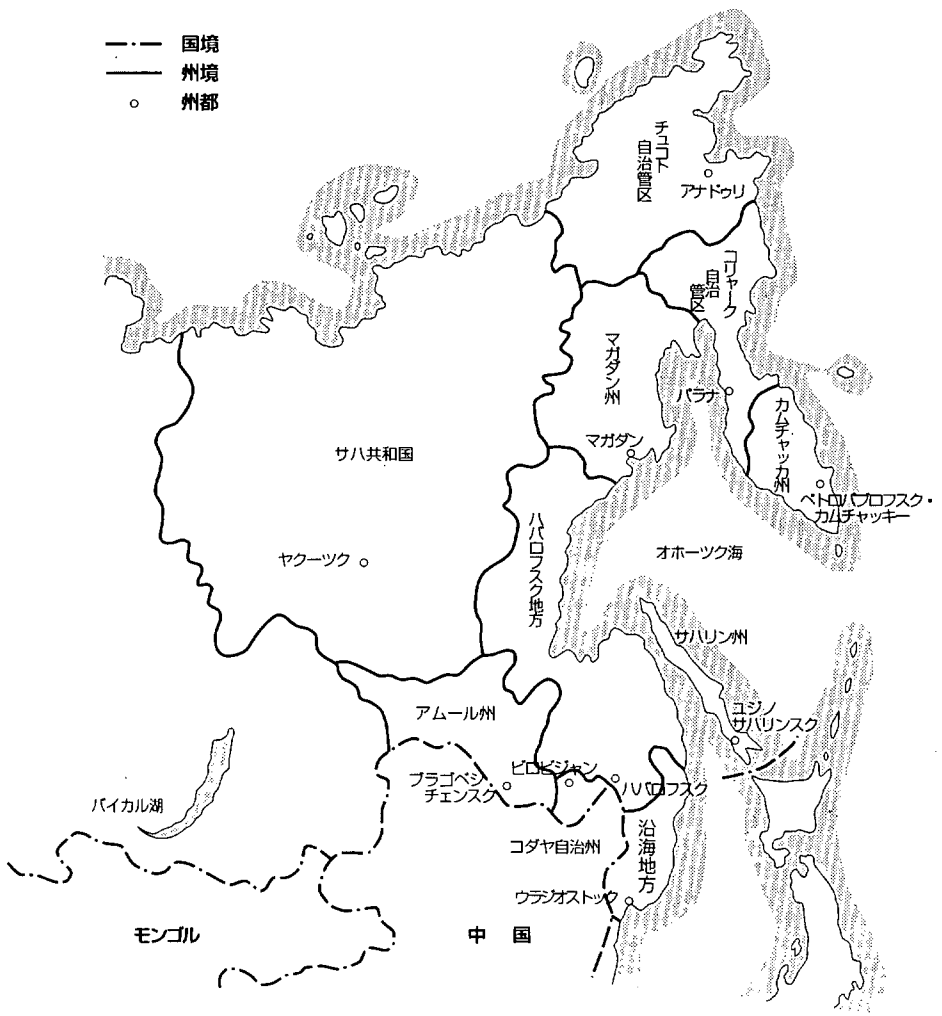
サハリンプロジェクトに地域経済の活性化を期待： 1999年のロシア極東

著者	平泉 秀樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2000年版
ページ	[615]-630
発行年	2000
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002400

ロシア極東

面積	621万 5900 km ²
人口	726万3100人 (1999年1月1日現在)
通貨	ルーブル (1米ドル=26.72ルーブル, 1999年12月21日現在)

- 国境
- 州境
- 州都



1999年のロシア極東

サハリンプロジェクトに地域経済の活性化を期待

ひら けい ひで き
平 泉 秀 樹

概 況

今年、ロシアでは第3次国会（国家会議＝下院）議員選挙が行われ、選挙直前に結成され、エリツィン政権支持を打ち出した政治組織「統一」と、若手「改革派」諸グループが連合した「右派同盟」が躍進した。共産党は、全国比例区で前回に比べて得票率を上げたが、5%以上の得票率を獲得した党派にのみ議席が配分されるという条項に該当する党派が前回に比べて増加したため、小選挙区と合わせた総議席数を減らした。また、前回政権与党として首相を輩出していた「我が家ロシア」は、チェルノムイルジン首相解任とその後の内紛により影響力を完全に失った。

極東地域では、人口の自然増加（出生数と死亡数の差）と社会的増加（流入出差）が依然としてマイナスであり、人口が減少し続けている。経済（鉱工業生産）状況は、極東地域間でバラツキがでている。サハ共和国、ハバロフスク地方およびサハリン州では昨年に続き生産が増加した（対前年同期比）。サハリン大陸棚石油・ガス資源開発プロジェクト（サハリン2）が本格稼働し始め、外国直接投資も急増した。

対外関係では、エリツィン大統領が病弱にも関わらず中国を訪問し、ロシア・中国関係の親密ぶりを印象づけた。一方、2000年までに平和条約を締結するために全力を傾注するとした日本とロシアの関係は、双方の立場の違いが浮き彫りになり、結局、今年予定されていたエリツィン大統領の日本訪問は見送られた。

国内政治

1999年12月19日、新憲法下での第3次国会議員選挙が実施された。前回第2次国会議員選挙では、共産党は全国比例区の5%条項のマジックによって、全国での得票率を大きく上回る議席を獲得した。しかし今回は、比例区での得票率が5

表1 1999年国会会議選挙結果

	比 例 区		小選挙区 議 席	合 計
	議 席	得 票 率		
ロシア共産党	67(99)	24.29(22.3)	46(58)	113(157)
統一*	64	23.32	10	74
祖国・ロシア*	37	13.33	31	68
右派同盟*	24	8.52	5	29
ジリノフスキブロック	17(50)	5.98(11.18)	0(1)	17(51)
ヤープロコ	16(31)	5.93(6.89)	4(14)	20(45)
その他・無所属	0(0)	18.63(49.5)	120(142)	120(142)
我が家ロシア**	(45)	(10.13)	(10)	(55)
合 計	225(225)	100 (100)	216(225)	441(450)

(注) 小選挙区総議席数は225であるが、9選挙区で選挙は不成立。かつこ内は、第2次国会議員選挙の結果。*は前回政党としての登録はなかった。**「我が家ロシア」の獲得議席は、その他・無所属に算入。

(出所) 『ロシア新聞』2000年1月6日、ロシア中央選挙管理委員会ホームページ (www.fci.ru/gd99/spiski/depatat-f/f2090010.htm)、『アジア動向年報1996』。

%を超えた党派が増加し(4から6)、総議席を大きく減らした。また、前回までの選挙ではチェルノムイルジン首相を擁し、大統領与党として振る舞ってきた「我が家ロシア」が完全に衰退し、党派としては政界における影響力を失った。それに替わって政権与党としてあらわれたのは、選挙数カ月前に結成された地域間運動「統一」であった。国民に人気のあるショイグ非常事態相を代表とする「統一」は、小選挙区ではふるわなかったものの、全国比例区で共産党に次ぐ第2位を獲得した。

このような選挙の結果、一部では共産党の影響力の低下がいわれているが、比例区での得票率は前回は上回っており、小選挙区でも共産党員ながら出身母体を無所属としたものを含めれば前回選挙の議席に近い。したがって、中央政界における共産党の影響はまだまだ大きいといわざるを得ない。

極東地域の比例区選挙の結果は、ほとんどの地域で「統一」が最大の得票率を獲得し、共産党は前回、最高の得票率を獲得したサハ共和国、ハバロフスク地方、アムール州、サハリン州などで首位の座を「統一」に譲った。特に、極東地域に

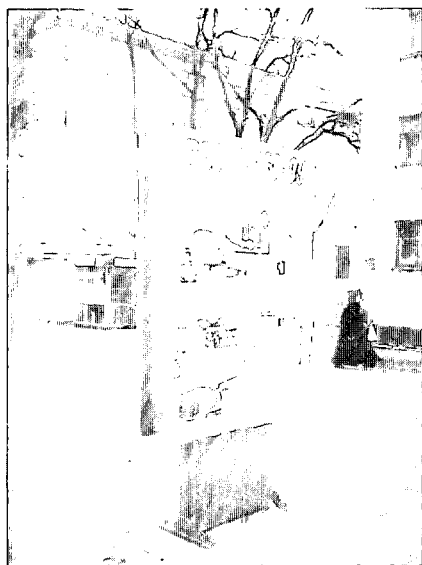
表2 極東地域小選挙区の選挙結果 (得票率)

	統一	ロシア共産党	ヤープロコ	ジリノフスキ ーブロック	右派同盟	祖国・ 全ロシア
サハ共和国	25.81	22.61(17.6)	3.32(3.6)	6.02(6.8)	8.0	10.12
沿海地方	28.18	22.91(18.4)	6.40(9.5)	10.09(20.0)	6.07	5.59
ハバロフスク地方	27.07	20.87(26.3)	8.82(9.5)	9.22(17.1)	9.0	5.34
アムール州	—	— (34.8)	— (3.3)	— (12.9)	—	—
カムチャツカ州	29.61	17.97(11.2)	6.15(20.3)	10.97(15.9)	9.76	6.12
マガダン州	46.32	17.43(12.5)	3.0 (7.6)	13.0 (22.2)	4.78	1.4
サハリン州	22.98	24.14(24.5)	8.25(6.7)	10.57(15.2)	9.17	4.96
ユダヤ自治州	21.01	33.96(5.1)	5.12(4.6)	8.74(11.6)	6.92	6.4
コリヤーク自治管区	42.93	11.47(10.0)	6.39(9.4)	7.71(13.1)	7.61	3.37
チュコト自治管区	42.94	11.27(10.9)	6.74(6.4)	8.14(13.2)	5.12	4.32

(注) カッコ内は、前回選挙結果。—不明。

(出所) ロシア科学アカデミー極東支部経済調査研究所調べ。カッコ内は、『ロシア：政党—選挙—権力』。

おける共産党の牙城と見なされてきたアムール州での得票率低下は、極東地域での共産党の力の低下をうかがわせるが、サハ共和国、沿海地方、カムチャツカ州、マガダン州などでは得票率をあげている。特に注目されるのは、これまで極東地域で高い得票率を獲得してきた自由民主党(今回の選挙ではジリノフスキーブロックで登録)が、極東の多くの地方で得票率を低下させたことである。結局のところ、これまで極東地域で支持を得ていた「我が家ロシア」、 「ヤープロコ」、 「自由民主党」がその支持を失った分を「統一」が獲得



無秩序に貼られた国会議員選挙ポスター
(筆者撮影)

したことになる。

一方、小選挙区（極東地域は13選挙区）の結果は、共産党が2名、「ロシアの地域」1名、残りは無所属であった。また、選出された議員のうち6名は再選である。極東地域では、沿海地方のウラジオストック選挙区とカムチャツカ選挙区で選挙が不成立となった。

沿海地方では、12月19日の国会議員選挙に併せて知事選挙も実施された。同地方では、ウラジオストック市政を巡って長い間、現職知事派と前ウラジオストック市長派の対立があり、年はじめに行われたウラジオストック市議会選挙では反知事派が大勝していた。しかし、今回の知事選では現職のナズドラチェンコ知事が反知事派（2位）に圧勝し（69.98%：18.42%）、沿海地方全域ではその地位が不動であることを印象づけた。

社会・経済

人口

昨年の本年報において、筆者はロシア極東地域の1999年の課題として次のように記した。「極東地域の経済状況は、外国投資など一部を除いて、ロシアの他の地域に比べてきわめて悪い。このため、1992年の体制転換まで国家政策によって維持されてきた地域人口は、急激に縮小し始めた。したがって、極東地域における最も重大な課題は、地域経済を安定させ、人口の流出をくい止めるということにあることは論を待たない」。人口は、一部地域（サハ共和国、チュコト自治管区）で若干の自然増加が見られてはいるものの、極東地域全体では自然増加はマイナスになっており、その規模は対前年同期に比べても増加している。また、社会的増加のマイナス度も対前年同期に比べてその規模を増やしている。自然減少と相まって極東全体としては依然として人口の減少が続いており、今年1～10月の統計では年初から約7万2000人減少している。このことは、先に記した人口の課題が、克服される方向にではなく、いっそう悪化の方向に向かっていることを示している。

地域経済

極東の各地域統計委員会の報告によれば、今年（1～10月）、鉱工業生産の大きな伸びが記録された。しかし、国家レベルの国内総生産に該当する地域総生産は

表3 極東地域の主要指標

	人 口 (1,000人)		鉱工業生産 (%)		外国直接投資 (1,000米ドル)	
	1998	1999	1998	1999	1998	1999
ロシア	146,700	146,087	94.8	107.8	3,361	3,132
極東地域	7,260	7,188	—	—	249,984	1,025,684
サハ共和国	988	978	107.0	105.3	871	438
ユダヤ自治州	203	200	88.1	104.0	—	—
チュコト自治管区	77	74	84.2	90.8	—	—
沿海地方	2,204	2,190	90.4	111.1	46,084	13,854
ハバロフスク地方	1,534	1,520	101.9	110.1	14,819	20,501
アムール州	1,015	1,007	89.9	103.2	414	1,730
カムチャツカ州	390	384	86.4	94.1	7,181	35
マガダン州	240	235	122.1	91.4	48,690	23,770
サハリン州	608	600	103.0	112.2	131,925	965,356

(注) 人口—1998年は12月末現在推計。1999年は10月末現在推計。鉱工業生産—1998年は対前年度比。1999年は1～10月の対前年同期比。外国直接投資—ロシアは単位100万ドル。1999年は1～9月累計。—統計なし。

(出所) 『ロシア統計年鑑1998』、『ロシアの社会経済状況』1998年第12号, 同1999年第1号, 同1999年第10号, 同1999年第11号。

当面未発表であり、鉱工業生産指数の伸びが地域経済全体の伸びにつながっているかは現在のところ不明である。

鉱工業生産の状況は極東各地域間で大きな違いが生じている。今年、6地域(サハ共和国、ユダヤ自治州、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州およびサハリン州)において、対前年同期に比べて生産の増加が見られた。しかし、そのうちの3地域(ユダヤ自治州、沿海地方、アムール州)は、昨年同期には生産を大きく減少させており、それによる数字のマジックが反映していると考えられる。サハ共和国、ハバロフスク地方およびサハリン州は昨年に引き続き今年も生産が増加した。サハ共和国における鉱工業生産増加の要因(1～9月)は、天然資源の生産増加によるものである(ダイヤモンド4.6%、金15%、錫5%、天然ガス3.3%、石炭7.2%、石油34.7%増)。サハリン州でも主として石油(8.7%増)、石炭(12.4%増)、加工用木材(54.2%増)など天然資源の生産増加に依存している。一方、ハバロフスク地方の鉱工業生産増加は、電力、機械、石油加工など加工部門での生



ロシア乳製品によって占められたショーウィンドー。輸入代替効果によって生産が増大している（筆者撮影）

産増加が顕著である。しかし、最も大きな生産増加の要因はコムソモーリスク・ナ・アムール市における軍用機の生産であるといわれている。今年、ロシアと中国政府間で、コムソモーリスク航空機生産合同で生産された戦闘機を中国に輸出する契約が締結されている。この効果は、この生産合同の3年分の仕事量に当たるといわれている（『ウラジボストーク』8月10日）。

極東地域で共通してみられるのは、ウオッカ・リキュール製品の生産の伸び率がきわめて高いということである。これは、昨年8月以降のルーブル相場の急激な低下によって輸入品が競争力をなくし、国内製品の需要が増加したためである。

外国投資

ロシア極東地域への外国直接投資は、1997年を例外として、極東地域がロシア経済に占める比重に比べて非常に高いという特徴がある。これは外国資本による極東地域の天然資源開発への関心が高いことによる。今年は特に、サハリン大陸棚石油・天然ガス開発プロジェクト（通称サハリンプロジェクト）の稼働に伴う直接投資が急激に増加した。サハリンプロジェクトは、今年7月7日に「サハリン2」プロジェクトが本格的に商業生産を開始した。これに続き、「サハリン1」

表4 極東地域への外国直接投資の推移

(単位：100万米ドル)

	1995	1996	1997	1998	1999
ロシア	1,876.9	2,090.1	3,897.4	3,361	3,132
極東地域	120.5(6.4)	195.4(9.3)	140.2(3.6)	250(7.4)	1,025.7(32.7)

(注) 1999年は1～9月累計。かっこ内はロシア全体に占める比率。

(出所) 『ロシア極東の経済動向と投資環境』1999年3月, 41ページ; 『ロシアの社会経済状況』1999年第1号, 同1999年第10号。

プロジェクトも近いうちに商業生産が予定されている。

極東地域では、地域経済活性化のためにサハリンプロジェクトに寄せる期待は大きい。しかし、専門家の意見によればその波及効果はそれほど期待できない。いわゆるローカルコンテンツ(一定量の製品を現地企業に発注するという条件)によるロシア製品への発注の多くは、大規模な鉄鋼、機械工業を擁するロシアの他地域が受注する可能性が大きいといわれている。サハリンプロジェクトによる地域経済への影響は、採取された天然ガスを利用したロシア極東南部地域(サハリン州、ハバロフスク地方、沿海地方)のガス化計画にあるといわれている。現在、これら地域の発電原料は石炭に頼っているが、天然ガスへの転換によって発電コストの低下、電力価格の低下、生産コストの低下、製品の競争力増加という連鎖効果によって極東南部地域の経済活性化が期待されているからである。この地域のガス化計画は、7月29日ロシア政府によって承認、決定された。

対 外 関 係

NATOの東方拡大、ユーゴスラビア・コソボでのアメリカ・NATO軍による軍事行動、さらにはロシア・チェチェン共和国におけるロシアの軍事的行動に対する欧米諸国の反発など、ロシアの欧米諸国との対外関係は非常に複雑になってきている。このような西方外交での孤立をさけるためには、ロシアは東方に良好な外交関係を持つ国々を必要としている。1992年以来毎年のように継続されてきたロシアと中国首脳の会談は、今年もエリツィン大統領の健康状態が良くないにも関わらず、大統領の中国訪問によって実施されたが、このことは、ロシアがいかに対中国外交を重視しているかを示している。

一方、2000年までに平和条約を締結するよう努力すると宣言した、日本との関

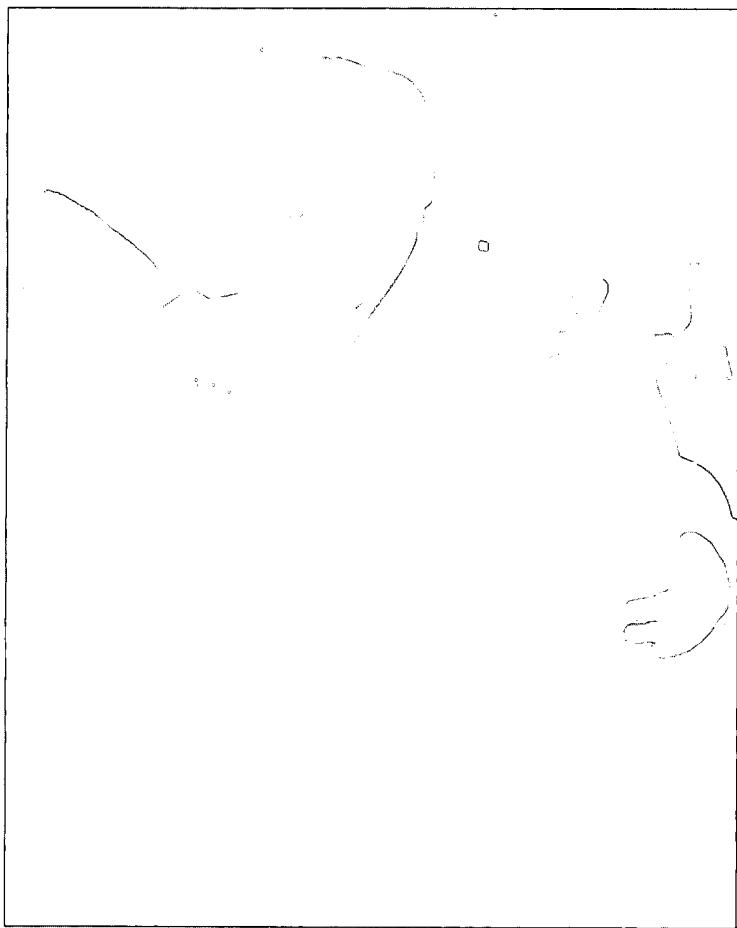
係は、北方領土交渉が進展せず、あまつさえ予定されていたエリツイン大統領の日本訪問が中止され、年末には大統領自身が辞任してしまい、袋小路に入った感がある。

その他アジア諸国との関係では、金韓国大統領がロシアを訪問し、エリツイン大統領と会談した。そのなかで、ロシア大統領は韓国が北朝鮮に対して進めている「太陽政策」に理解を示したとされている。

ロシア・中国関係

1992年末に第1回目のロシア大統領と中国国家主席の会談（以下、首脳会談）が行われてから昨年までに6度に及ぶ首脳会談が行われてきた。第1回会談において、両国首脳は今後両国とも相互に相手国を友好国と見なすという宣言を行った。その後首脳会談は2年に1度行われ、1994年に行われた第2回会談では、両国間の建設的協力関係を宣言し、1996年の第3回会談ではさらに踏み込んだ戦略的協力関係の構築を宣言した。この会談では、今後首脳会談は年1回、首相会談は年2回定期的に会談することで合意した。この合意に基づき一昨年は両首脳が相互に公式訪問し、昨年はエリツイン大統領が病気で入院しているにもかかわらず、江国家主席がロシアを非公式訪問し、ロ中間の緊密な関係を印象づけた。今年は第7回目の首脳会談を行うためにエリツイン大統領が中国を非公式訪問したが、今回もエリツイン大統領は病をおしての中国訪問を行った。このような極めて異常な状態の中でも定期首脳会談を実施するという事は、ロシアにとって対中国関係が最も重要な対外関係であるということを示している。

これまでの6度に及ぶ首脳会談において、両国は戦略的協力関係を構築・発展させることを宣言し、多極的世界および新国際秩序の形成に努力することで合意している。また、両国間に横たわっていた西部、東部の国境問題も基本的に解決し、両国の外交関係の強化はきわめて急速に進展した。一方、両国の経済関係は、外交関係における進展とは逆に足踏み状態、もしくは縮小すらしている。外交関係におけるロシアと中国の戦略的パートナーシップの進展に比べて、両国の経済関係は遅れているということは、すでに昨年のロ中首脳会談で言及され、その会談において、2000年までに両国の貿易総額を200億ドルにまで高めるという具体的な目標が設定された。しかし、1999年上半期のロシア貿易統計によれば、総額21億5530万ドル、輸出17億7490万ドル、輸入3億8040万ドルであり、2000年までに200億ドルという目標が全く達成されないことは明らかである。ロシアと中国の貿易は、



病をおして訪中したエリツィン大統領と江沢民中国国家主席(12月10日、ロイター)

1996年をピークにして(57億5400万ドル), 1997, 1998年と年毎に貿易額を減らしてきた。

このような対外関係に比べて遅れている両国の経済関係を今後どのように強化・発展させるのか, 1992~1998年間で中国側の148億ドルにもおよぶ赤字が示すロシア・中国貿易の大きな不均衡をどのように解消するのかということが, 現在両国間で解決すべき最も重要な課題の一つとなっている。

第5表 ロシアの対中国貿易の推移

(単位：100万ドル)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
総 額	4,654	5,403	3,841	4,297	5,754	5,240	4,326.5	2,155.3
輸 出	2,864	3,068	2,889	3,432	4,750	3,982	3,162.7	1,774.9
輸 入	1,790	2,335	952	865	1,004	1,258	1,163.8	380.4

(注) 1999年は1～6月期。

(出所) 『ロシア統計年鑑1998』、『外国貿易』1999年第4号、『ロシアの社会経済状況』1999年第10号。

このため、主として経済関係の課題を議題として、2月24～27日まで中国首相がロシアを訪問し、ロシア首相との間で第4回目の定期首相会談が行われた。会談の結果、11の協定が締結された。その中では、ロシア、特に東シベリアと極東地域の経済活性化に大きな影響を与えようと考えられるいくつかの大規模資源開発プロジェクトの事業化調査が決定された。東シベリア・イルクーツク州コビクタガス田の開発と中国へのガスパイプラインが敷設されれば、ロシア側に毎年15億ドルの収入が期待される(『イズベestia』2月27日)。またイルクーツク州アングルスクから中国北部への石油輸送パイプラインの建設に関する事業化調査についても合意された。

首相会談ではまた、両国の地域間経済関係の強化についても話し合われた。この結果、ロシア・バシキル共和国と中国・遼寧省、沿海地方と吉林省、アムール州と上海、アルタイ地方と新疆ウイグル自治区との間で協定が結ばれた。

ロシアと中国の間の経済協力に関しては、その他に、7月初めには長年の懸案事項であったロシアと中国を結ぶ鉄道が開通し(ロシア沿海地方マハリノ～中国吉林省フンチュン間)、9月には中国企業投資協会のロシア代表部が極東地域・ハバロフスク市に、また11月にはロシア・中国貿易経済協力センターがモスクワに設置されたことも、重要な事項であった。特に、中国企業投資協会代表部は、ハバロフスク地方での製茶、アムール州での大豆加工、ユダヤ自治州での養豚などへの投資を検討しているとされ(『太平洋の星』9月14日)、ロシア極東地域への大きな投資の可能性が期待されている。

ロシア・中国定期首脳会談は、両国間の戦略的協力関係を強化・発展させる重要なイベントとなっている。12月9日からのエリツィン大統領の中国訪問は、このような戦略的協力関係を一層強固にしたものとしてロシア側によって評価され

ている。首脳会談最終日にはロシア・中国共同声明と共同コミュニケが発表された。共同声明によれば、両国は、国際関係におけるアメリカ支配の一極モデルを拒否し、いかなる場合でも国連および安全保障理事会の役割を軽視すべきではないということを強調している。このことは、特にユーゴスラビア連邦コソボでの人権擁護を口実にした、アメリカ・NATO軍による主権国家ユーゴスラビア連邦への軍事介入が、国連とその最も重要な機関である安全保障理事会を軽視して行われたこと、また両国が抱える“国内問題”，すなわち中国にとっては台湾問題への、ロシアにとってはチェチェン問題へのアメリカの介入を意識させているためである。そのため、両国は、共同声明において、ロシア側は「台湾問題が中国にとっては国家間の関係ではない」ことを、中国側は「チェチェン問題がロシアの国内問題である」ことを強調した。

今回の両首脳の会談では、ロシアの極東地域にとって重要な意味を持つ国境河川の島々とその周辺水域における両国住民による共同経済利用に関する政府間協定が締結された。協定は、島々の定義、共同利用の内容、期間などを定めている。ロシア側は、ヴェルフニェコンスタンチノフスキー（Верхнеконстантиновский）島とその周辺水域（アムール河）を、中国側は、メンケシリチジョウチジュウ（Менкэсйличжоучжу）諸島の四つの区域とその周辺水域（アムール河）、およびルンチジャンダオ（Лунчжаньдао）諸島とその周辺水域（アムール河）を共同経済利用区域と定めた。今後この協定によって、これら区域の国境沿いに居住するロシアと中国住民は、政府が発行する通行証の保有を条件に、相手国の区域で農業、漁業などこれまでに従事してきた仕事を継続する権利が与えられた。この共同利用期間は、共同利用開始から5カ年と定められている（『太平洋の星』12月11日）。

ロシア・日本関係

現在、日ロ関係の最も重要な課題は、領土問題の解決と平和条約の締結であることは疑いない。この問題を巡っては、1993年に細川首相（当時）とエリツィン大統領の間で領土問題の「法と正義に基づく」解決をうたった東京宣言が発表されて以降も、両国間の領土問題に関する協議は進展しなかったが、1997年7月に橋本首相（当時）が対ロシア3原則（「信頼」「互恵」「長期的視点」）を打ち出してから両国首脳の見え目が活発になり、領土問題に関する協議も進展し始めた。その過程で、1997年11月の非公式首脳会談において「2000年までに平和条約を締結することを目指し全力を尽す」ことが合意された。さらに1998年4月には、橋本首

相から「北方4島での日本の主権をロシアが確認する代わりに、日本も当面、ロシアの施政権を認める」ことが提案され、それに対しロシア側は11月に、「領土問題を平和条約締結交渉と切り離す」こと、「4島での共同利用活動」などを提案した。そして、両国は「平和条約締結問題日ロ合同委員会」の下に「国境確定委員会」と「共同経済活動委員会」を設けることで一致した。

今年(1999年)は2000年までの最後の年であり、次官級の実務レベルでの「国境確定委員会」、外相会談、首脳会談を通じての具体的な進展が期待されたが、残念ながら期待は裏切られた。1月にモスクワで「国境確定」、「共同経済活動」委員会の初会合が行われた。その後2月にはイワノフ外相が日本を訪問し、小淵首相、高村外相と会談した。さらに5月には高村外相がロシアを訪問し、ステパーシン首相、イワノフ外相と会談した。これら一連の会談において、日ロ双方の立場の違いがますますはっきりと現れ、領土問題に関する具体的な進展はなかった。さらに今年春の外相会談で確認されていた、エリツィン大統領の日本訪問によるトップ会談も病気が理由で中止された。したがって、現在、橋本提案に対するエリツィン提案(先述)に対する日本側の正式な返答がなされていない状況にある。このような領土問題に関する協議の難航は、領土問題の解決と平和条約締結に関する両国の立場の違いからきている。日本は、領土問題を解決した後、平和条約を締結するという立場であるのに対し、ロシアは、まず領土問題を切りなした平和友好協力条約を結び、その後に領土問題を協議するというものである。領土問題と平和条約を巡るこのような立場の違いの根底には、ロシアにとって国際政治における日本の比重は高くないということにある。日本は国際政治の場においてアメリカの同盟国として行動しており、ロシアが望む多極的世界の構築には賛成していない。また、日本にとって領土問題の解決は悲願であるのに対し、現在のロシアにとってはそれほど大きな問題ではないという事情もある。すでに日本は、経済協力問題を領土問題と切り離し、協力を拡大しつつある。このような事情が、ロシア・中国関係では最終的な国境確定協定と個別諸島の共同経済活動協定が調印される一方、日日間では協議が難航している理由である。

その一方で、昨年11月の日ロ首脳会談で合意された北方4島への旧島民の自由訪問に関する問題では、5月の外相会談で実施枠組みが合意された。すなわち、(1)対象者は1945年までに北方4島に居住していた島民とその配偶者、子供とする、(2)団体で訪問し、パスポート、ビザなしで行う、(3)訪問地は4島とするなどである。その後、フリステンコ第1副首相の日本訪問に合わせて、自由訪問に関する

覚書が調印され、9月11～12日に歯舞諸島・志発島を旧島民・関係者44人が初めて訪問した。

またすでに合意された日本輸出入銀行による15億^{ドル}融資の未実施分(11億^{ドル})も再開することで合意し、9月6日にはそのうちの5000万^{ドル}分が実施された。

2000年の課題

1999年にロシア鉱工業生産が対前年比8.1%増加したとはいえ、この増加が今後も継続するのかどうかは楽観できない。このことはロシア極東地域についてもあてはまる。同地域の経済発展を語るまでには、まだ時間がかかるであろう。ロシア極東地域の発展は、これまで中央政府の膨大な投資によって支えられてきた。中央政府がその能力を失ってからは、その役割は、外国直接投資に期待されている。1999年は、サハリン2プロジェクトの本格稼働に伴って巨額の直接投資がなされたが、今後その他のサハリン・プロジェクトが稼働し始めれば直接投資がますます増大するであろうことは予想に難くない。問題は、人口わずか60万人程度の島に投資される巨額の資金と、その島が得る巨額の資源収入を、どのようにして極東地域全体、特にその南部地域発展に振り向けるのか、そのメカニズムを作ることであろう。そのためには、極東地域間の資源地域主義を克服することが必要である。

また、ロシア極東地域への巨額の外国直接投資の大部分は、サハリン州に向かっているが、今後は、他の極東地域にも直接投資が流入するような投資環境をいかにして作り上げるのかということが重要である。

(地域研究第1部)

1月5日 ▶修正生産物分与法発効。

17日 ▶ウラジオストック市でやり直し市議会選挙実施。反知事派勢力が大勝。

21日 ▶平和条約締結問題日ロ合同委員会(次官級分科会)開催。「国境確定」、「共同経済活動」委員会の第1回会合開催。

27日 ▶ウラジオストック地区裁判所、新議会の活動を停止させる決定を出す。

2月20日 ▶イワノフ外相、訪日(～23日)。

21日 ▶日ロ外相会議。平和条約締結のための前提に対する認識の違いが明らかになる。北方4島旧島民の自由訪問問題の解決を促すことで一致。国境確定、共同経済活動委員会の第2回会合を4月1～2日に開催で合意。

22日 ▶1999年度ロシア連邦予算成立。

▶小淵首相、ロシア外相と会談。エリツィン大統領から親書をうけとる。

24日 ▶朱中国首相、ロシア訪問(～27日)。

25日 ▶エリツィン大統領、中国首相と会談。戦略的パートナーシップを強化することで合意。

3月14日 ▶マスリュコフ第1副首相、日本訪問(～17日)。

15日 ▶日ロ政府間貿易経済委員会極東分科会開催(～16日)。日本の極東開発支援案件として6件を選定。

18日 ▶日ロサケ・マス交渉妥結。

30日 ▶エリツィン大統領、年次教書演説。

4月1日 ▶平和条約締結問題日ロ合同委員会(次官級分科会)開催。

16日 ▶イシャエフ・ハバロフスク地方知事、外国人労働力の増強を表明。

27日 ▶中ロ国境確定合同委員会終了。アムール河の3島を除く東部国境の全島の帰属が決定。

5月12日 ▶エリツィン大統領、プリマコフ

首相を解任。首相代行にステパーシン第1副首相を任命。

13日 ▶連邦議会下院(ゴスドゥーマ)、エリツィン大統領弾劾審議開始。

15日 ▶連邦議会下院、エリツィン大統領に対する弾劾案を採決し、全5項目とも否決。

19日 ▶連邦議会下院、ステパーシン首相代行の首相就任を承認。エリツィン大統領、ステパーシン首相代行を首相に任命する大統領令に署名。

27日 ▶金韓国大統領、ロシア訪問(～30日)。

28日 ▶エリツィン・金大統領会談。エリツィン大統領、韓国の対北朝鮮「太陽政策」を支持。双方は、貿易・投資などの分野で経済協力を推進することで合意。ナホトカ自由経済区におけるテクノパークの共同建設に関する政府間協定に調印。

▶高村外相、ロシア訪問(～31日)。

29日 ▶日ロ外相会談。北方4島への旧島民の自由訪問で基本合意。

31日 ▶マガダン州(ロシア極東地域)に関する経済特区法が発効。

6月1日 ▶イワノフ外相、中国訪問(～3日)。江国家主席、朱首相と会談。

2日 ▶ロ中外交会談。

7日 ▶日本政府、ロシア極東の3地域に医薬品、医療機器を供与することを決定。

7月1日 ▶ロ中国境鉄道が開通、マハリノ(ロシア側)～フンチュン(中国側)。

7日 ▶サハリン大陸棚石油ガス生産プロジェクト「サハリン2」、商業生産を開始。

24日 ▶ステパーシン首相、ロシア極東地域視察。

29日 ▶ロシア政府、極東3地域(沿海地方、ハバロフスク地方、サハリン州)のガス化プログラムを承認。

8月9日 ▶エリツィン大統領、ステパーシン首相を解任。首相代行にプーチン連邦保安局長官を任命、併せて「後継者」として指名。

15日 ▶野呂田防衛庁長官、ロシア訪問(～19日)。

▶マハティール・マレーシア首相、ハバロフスク地方(ロシア極東地域)行政の招待により、当地を訪問。

16日 ▶連邦議会下院、プーチン首相代行の首相就任を承認。

25日 ▶エリツィン大統領、江中国国家主席首脳会談(キルギス、ビシケク)。ロ中の戦略的パートナーシップの強化問題などが議題。

31日 ▶フリステンコ第1副首相、日本訪問(～9月4日)。

9月1日 ▶第3回目日ロ貿易経済問題政府間委員会開催。

2日 ▶セルゲーエフ国防相、韓国訪問(～4日)。

▶北方4島田島民の自由訪問に関する覚書調印。

14日 ▶中国企業投資協会、ロシア極東地域のハバロフスク市に代表部を設置。

21日 ▶第18回日ロシンポジウム「21世紀を目前にした日ロ関係」開催(～23日)。

10月20日 ▶第4回目日ロ経済合同委員会開催。

27日 ▶プーチン首相、ロシア極東地域視察。

11月2日 ▶ロシア極東地域の沿海地方統計委員会は、1～9月期の経済状況を発表。鉱工業生産は対前年同期比7%増加。

3日 ▶同アムール州の統計委員会は、1～9月期の社会経済状況を発表。鉱工業生産は、対前年同期比0.5%の増加。

▶同マガダン州の統計委員会は、1～9月期の社会経済状況を発表。鉱工業生産は、対前年同期比2%増加。

4日 ▶同ハバロフスク地方の統計委員会は、

1～9月期の社会経済状況を発表。鉱工業生産は、対前年同期比10%の増加。

9日 ▶札幌で、「サハリン週間」の一環として日ロシンポジウム開催。

11日 ▶ロシア極東地域サハ共和国の統計委員会は、1～9月期の社会経済状況を発表。地域総生産は、対前年同期比2.7%増加。

12月9日 ▶エリツィン大統領、中国非公式訪問(～10日)。双方は、人権擁護を口実にした外国の内政干渉拒否で一致。

▶ロ中外相、個別諸島とその周辺水域での共同経済利用に関する政府間協定に調印。

19日 ▶連邦議会下院選挙実施。ロシア共産党、第1党の座を死守するが、現政権寄り党派が大躍進。

▶ロシア極東地域の沿海地方で知事選挙実施。現知事ナズドラチェンコが圧勝。

31日 ▶エリツィン大統領辞任。プーチン首相を大統領代行に任命。大統領選挙は繰り上げ、来年3月26日に実施する。